

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(避難生活担当) 参事官(防災デジタル・物資支援担当)	小野 雄大 木原 栄治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第49条の10から第49条の17、第86条の6、第86条の7			関係する計画、通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(以下「取組指針」とする。)」及び取組指針に基づくガイドラインを公表しており、これらを踏まえた地方公共団体の取組状況を確認するとともに施策の徹底を図ること等を目的とする。また、令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされているところであり、個別避難計画の作成促進に資する効果的・効率的な手法を構築し、全国に展開することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○市町村が行う指定避難所の開設等は自治事務であり、良好な生活環境の確保に向けた取組は努力義務であるが、内閣府としても、取組指針等により、地方公共団体に助言を行っているところである。その一環として、指定避難所等における良好な生活環境の確保に向けた調査等を行う。 ○自治体における個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築するため、モデル事業を行う。また、クラウド型被災者支援システムの開発より、平時からの個別避難計画の効果的・効率的な作成の支援や被災者支援手続きの円滑化の検討等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	22.7	31.2	215.9	57.3			
		令和4年度第2次補正予算	55.9	605	130	15			
		前年度から繰越し	-	55.9	605	130			
		翌年度へ繰越し	▲55.9	▲605	▲130				
		予備費等	-	-	-				
		計	22.7	87.1	820.9	202.3			
	執行額	14.9	10.9	802.6					
	執行率(%)	66%	13%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	19%	2%	232%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	災害関係調査費	15							
	計	15							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体の避難所等における良好な生活環境の確保に向けた取組を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体への取組指針等の周知	地方公共団体への取組指針等の周知活動	活動実績	回	5	3	4		
			当初見込み	回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	8	6	8			
		計算式	/	15/2	11/2	16/2			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。		平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針等の作成を踏まえ、被災時に開設される指定避難所等が良好な生活環境となることを目標とし、様々な研修等の機会を通じて、地方公共団体へ周知徹底を図っている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	指定避難所の開設等を行う地方公共団体に、平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針の内容を周知し、これらを踏まえた地方公共団体の取組について、発災後の避難所の開設等の確認を行う。	各自治体の避難所運営において求められた事項に対応するマニュアルの修正等の達成率	実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動内容 (アクティビティ)	自治体における個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築するため、ノウハウ共有ミーティングなどのお互いに相談できる意見交換の場を設け、モデル団体の取組状況や自治体間で得られた知見を効果的に共有していただくとともに、全国の自治体に優良事例を展開しながら事業を実施してきた。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	個別避難計画作成モデル事業に市町村が参加	個別避難計画作成モデル事業参加市町村数	活動実績 当初見込み	団体	-	-	34		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「個別避難計画作成モデル事業」契約額／個別避難計画作成モデル事業参加市町村数		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.4	1.1	
			計算式	/	-	-	49百万円/34	32百万円/30	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	個別避難計画作成モデル事業参加市町村による個別避難計画の作成	個別避難計画作成モデル事業参加市町村のうち個別避難計画を作成した市町村	成果実績	団体	-	-	30	-	-
			目標値	団体	-	-	34	-	-
			達成度	%	-	-	88.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度 個別避難計画作成モデル事業 最終報告書								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10.防災政策							
	施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h29hyouka/h29jigo/h29jigo-9.pdf						
		該当箇所	P5、P6						
	取組事項	分野:	-						
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
	該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年6月の災害対策基本法の改正に盛り込まれており、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指定避難所等における生活環境の確保に向けた調査等を踏まえ、避難所の開設等を行う地方公共団体に助言を行っているため、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難所での安全で安心な生活環境の確保に繋がる重要な施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。結果的に一社応札になってしまったものがあるが、引き続き分かりやすい仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の業務契約実績を基に予定価格を作成し、その範囲で落札しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目に限定して予算要求、執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(最低価格)を採用し、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおり実施することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	都道府県担当者向け説明会を開催することにより、地方公共団体等に対する説明会を開催するなど目標どおりに達成することができた。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した調査データをHPで公表予定であり、さらに、自治体に対しても通知する予定である。また、自治体向け説明会等の場においても、地方公共団体等への周知を図る。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名

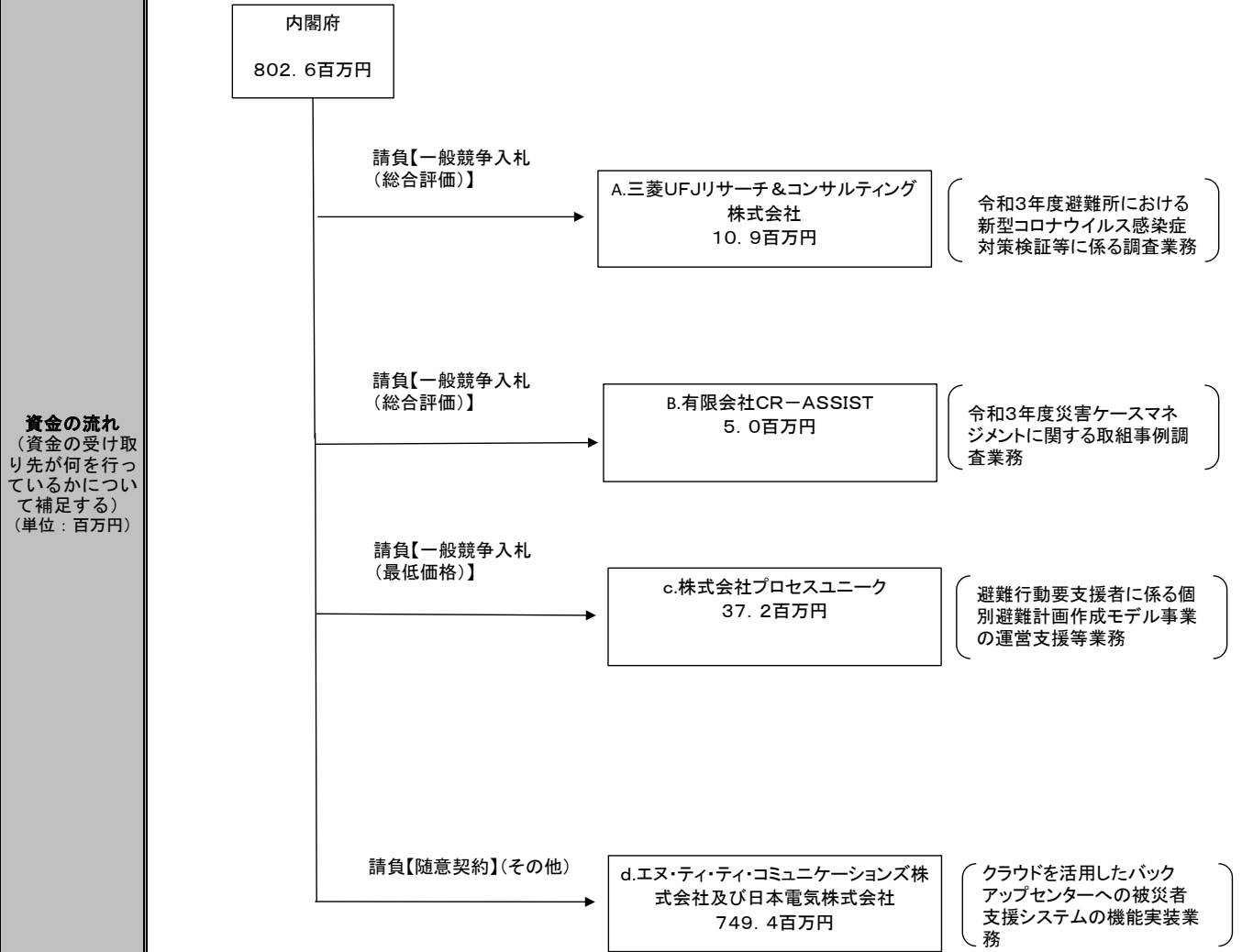
備考

備考			
----	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	事業名	備考
平成23年度	-		
平成24年度	新25追加-0004		
平成25年度	新25-0025		
平成26年度	0043		
平成27年度	0045		
平成28年度	0040		
平成29年度	0040		
平成30年度	0040		
令和元年度	内閣府 - 0047		
令和2年度	内閣府 0046		
令和3年度	2021 府 20 0058		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.有限会社CR-ASSIST		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	令和3年度避難所における新型コロナウイルス感染症対策検証等に係る調査業務	10.9	雑役務費	令和3年度災害ケースマネジメントに関する取組事例調査業務	5
計		10.9	計		5
C.株式会社プロセスユニーク			D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業の運営支援等業務	37.2	雑役務費	クラウドを活用したバックアップセンターへの被災者支援システムの機能実装業務	749.4
計		37.2	計		749.4

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度避難所における新型コロナウイルス感染症対策検証等に係る調査業務	10.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社CR-ASSIST	7120002060338	令和3年度災害ケースマネジメントに関する取組事例調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロセスユニーク	7180001043511	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業の運営支援等業務	37.2	一般競争契約 (最低価格)	7	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	クラウドを活用したバックアップセンターへの被災者支援システムの機能実装業務	749.4	随意契約 (その他)	-	-	